

# 四 半 期 報 告 書

第85期第3四半期

〔 自 平成21年10月 1 日 〕  
〔 至 平成21年12月31日 〕

**トヨタ紡織株式会社**

E00540

# 目 次

頁

## 第85期 第3四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	6
第4 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
(1) 【株式の総数等】 .....	6
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	7
(3) 【ライツプランの内容】 .....	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	13
(5) 【大株主の状況】 .....	13
(6) 【議決権の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【四半期連結財務諸表】 .....	17
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	17
(2) 【四半期連結損益計算書】 .....	19
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	21
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田周平

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 町井博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番地4号清水ビル5階  
トヨタ紡織株式会社 東京営業所

【電話番号】 東京 (03)3245-0550

【事務連絡者氏名】 東京営業所長 鈴木浩己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	824,445	663,636	233,728	269,032	979,775
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	23,116	10,070	△3,135	13,153	13,292
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	7,631	△433	△8,319	6,543	△5,064
純資産額 (百万円)	—	—	204,137	185,064	189,038
総資産額 (百万円)	—	—	470,195	510,788	466,506
1株当たり純資産額 (円)	—	—	922.04	831.91	848.01
1株当たり四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	40.91	△2.33	△44.65	35.22	△27.15
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益 (円)	40.90	—	—	35.21	—
自己資本比率 (%)	—	—	36.5	30.3	33.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	38,166	36,534	—	—	35,111
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△48,600	△31,915	—	—	△67,739
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3,217	△10,022	—	—	47,525
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	70,052	97,956	102,457
従業員数 (人)	—	—	28,668	27,813	27,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期第3四半期連結累計期間、第84期第3四半期連結会計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、TBカワシマ(株)を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用関連会社) TBカワシマ(株)	愛知県刈谷市	百万円 1	自動車部品	39.0	有	無	無	無

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	27,813 [4,979]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員数が当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間において1,082人増加しておりますが、その主な理由は持分法適用関連会社の連結子会社化及び自動車部品の生産能力増強の為の増員等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	7,981
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品 (百万円)	267,897	15.6
繊維 (百万円)	12	△26.6
その他 (百万円)	186	343.9
合計	268,096	15.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとする各納入先より、四半期ごと及び翌月の生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品 (百万円)	268,070	14.9
繊維 (百万円)	293	△23.5
その他 (百万円)	668	—
合計	269,032	15.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	88,119	37.7	104,504	38.8
トヨタ車体㈱	28,091	12.0	23,841	8.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は、増産効果などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ353億円（15.1%）増加の2,690億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、前年同四半期連結会計期間に比べ350億円（17.0%）増加の2,412億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、前年同四半期連結会計期間に比べ3億円（2.0%）増加の187億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前年同四半期連結会計期間に比べ1億円（△1.5%）減少の90億円となりました。

経常利益（損失）につきましては、製品価格変動の影響などの減益要因はありましたが、増産増収の影響や合理化などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ162億円（前年同四半期連結会計期間は31億円の経常損失）増加の131億円の経常利益となりました。

また、四半期純利益（損失）につきましても、前年同四半期連結会計期間に比べ148億円（前年同四半期連結会計期間は83億円の四半期純損失）増加の65億円の四半期純利益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、政府の環境対応車への優遇施策による増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ133億円（9.3%）増加の1,572億円となりました。営業利益につきましては、売上増加による利益増加や、昨年度後半から取り組んでまいりました、固定費削減を中心とした収益改善活動の継続による成果などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ91億円（前年同四半期連結会計期間は32億円の営業損失）増加の58億円となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、カナダのRAV4の増産やアメリカのハイランダーの新車効果などにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ107億円（32.8%）増加の436億円となりました。営業損失につきましては、売上増加による利益増加などはあったものの、トヨタ紡織インディアナLLC.の操業準備費用の増加などにより、前年同四半期会計期間に比べ10億円（前年同四半期連結会計期間は24億円の営業損失）増加の35億円となりました。

#### ③アジア

当地域におきましては、中国・天津のRAV4や広州のハイランダー等の新車効果などにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ90億円（18.8%）増加の574億円となりました。営業利益につきましては、売上増加による利益増加などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ18億円（27.8%）増加の85億円となりました。

#### ④その他

当地域におきましては、製品構成差などにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ20億円（24.4%）増加の106億円となりました。営業利益につきましては、売上増加による利益増加などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ7億円（前年同四半期連結会計期間は4億円の営業損失）増加の3億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45億円（△4.4%）減少、第2四半期連結会計期間末に比べ149億円（18.0%）増加の979億円となりました。

営業活動の結果第2四半期連結会計期間末に比べ増加した現金及び現金同等物は292億円となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払いによる減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の増加、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果第2四半期連結会計期間末に比べ減少した現金及び現金同等物は91億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果第2四半期連結会計期間末に比べ減少した現金及び現金同等物は42億円となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払いによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、金融危機に伴う景気の後退は底打ちしたものの、デフレや為替の動向など不透明な部分が一層拡大しており、依然として予断を許さない状況が続くことは避けられないと思います。

このような状況に対処するために、当社グループは、収益確保と同時に、前期に引き続き足元固めのための取組みと将来の発展のための先行施策の取組みを進めております。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、70億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—



(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	5（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり595（注）3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 595 資本組入額 298
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	191（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,100（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,021（注）3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,021 資本組入額 1,011
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、平成16年2月25日開催の取締役会決議により定款を変更して、平成16年4月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	1,681（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	168,100（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,725（注）3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,725 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務執行役員、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（平成19年6月21日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	4,280（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	428,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,200（注）3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,200 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当て後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（平成20年6月20日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	5,140（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	514,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,856（注）3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,856 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当て後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（平成21年6月19日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	5,280（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	528,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,817（注）3
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,817 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当て後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,876,700	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,753,500	1,857,535	同上
単元未満株式	普通株式 35,538	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,857,535	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,876,700	—	1,876,700	1.00
計	—	1,876,700	—	1,876,700	1.00

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,295	1,357	1,500	1,933	1,933	1,802	2,035	1,931	2,085
最低(円)	1,013	1,081	1,190	1,395	1,635	1,669	1,558	1,650	1,667

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。



### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
(役職の変動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 代表取締役	アジア・オセアニア地域統括、FPT事業統括、技術開発本部本部長、BR-AD室・BR-VI室・BR-PDI室統括、製品統括センター・フィルター・パワートレイン機器開発センターセンター長	取締役副社長 代表取締役	アジア・オセアニア地域統括、技術開発本部本部長、BR-AD室・BR-VI室統括、製品統括センター・フィルター・パワートレイン機器開発センターセンター長	野 口 満 之	平成21年9月1日 平成22年2月1日
取締役副社長 代表取締役	経営戦略本部・組織能力推進本部本部長、監査改良室・BR-GRI室統括、秘書室担当	取締役副社長 代表取締役	経営戦略本部・組織能力推進本部本部長、監査改良室統括、秘書室担当	小 野 博 祥	平成21年9月1日
専務取締役	品質向上推進本部本部長、技術開発本部副本部長、先端技術開発センター・繊維技術開発センター・トリム開発センターセンター長、BR-AD室・BR-現調化推進室・電子技術部・材料技術開発部・試作部・先行開発部・トリム計画部・第1トリム設計部・第2トリム設計部・第3トリム設計部担当	専務取締役	品質向上推進本部本部長、技術開発本部副本部長、先端技術開発センター・繊維技術開発センター・トリム開発センターセンター長、BR-AD室・電子技術部・材料技術開発部・試作部・先行開発部・第1トリム設計部・第2トリム設計部・第3トリム設計部担当	中 川 泰	平成22年2月1日
常務取締役	北中南米地域統括、生産技術センターセンター長、グローバル事業部・生技管理部・環境部・第5生技部担当	常務取締役	北中南米地域統括、生産技術センターセンター長、グローバル事業部・生技管理部・第5生技部担当	古 澤 昭	平成22年2月1日
常務取締役	中国地域統括、グローバル事業本部本部長、BR-GRI室統括	常務取締役	中国地域統括、グローバル事業本部本部長	寺 坂 幸 一	平成21年9月1日
常務取締役	シート開発センターセンター長、グローバル内装設計部・バイオ技術開発部・シート開発部・シート計画部・第1シート設計部・第3シート設計部・第4シート設計部・シートカバー技術部担当	常務取締役	シート開発センターセンター長、グローバル内装設計部・バイオ技術開発部・第1シート設計部・第3シート設計部・第4シート設計部・第5シート設計部・シート機器設計部・シートカバー技術部担当	渡 辺 俊 充	平成21年9月1日 平成22年2月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,550	51,206
受取手形及び売掛金	127,998	80,987
有価証券	49,425	55,478
商品及び製品	4,430	4,520
仕掛品	8,302	12,619
原材料及び貯蔵品	15,011	16,567
その他	29,798	27,063
貸倒引当金	△967	△833
流動資産合計	286,550	247,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,158	65,078
機械装置及び運搬具(純額)	73,865	72,994
その他(純額)	48,132	48,384
有形固定資産合計	※1 193,157	※1 186,457
無形固定資産		
のれん	3,669	4,384
その他	702	956
無形固定資産合計	4,371	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,077	7,330
その他	20,057	19,932
貸倒引当金	△426	△165
投資その他の資産合計	26,708	27,096
固定資産合計	224,237	218,895
資産合計	510,788	466,506

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,969	91,402
短期借入金	14,195	11,505
1年内返済予定の長期借入金	150	564
未払法人税等	3,227	1,965
製品保証引当金	1,613	1,677
役員賞与引当金	258	92
その他	37,986	38,143
流動負債合計	193,400	145,351
固定負債		
長期借入金	106,510	107,013
退職給付引当金	21,941	21,040
役員退職慰労引当金	848	688
その他	3,022	3,372
固定負債合計	132,323	132,116
負債合計	325,724	277,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,108	9,122
利益剰余金	160,364	162,658
自己株式	△3,937	△3,055
株主資本合計	173,935	177,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	653
為替換算調整勘定	△20,127	△19,775
評価・換算差額等合計	△19,331	△19,122
新株予約権	563	402
少数株主持分	29,897	30,632
純資産合計	185,064	189,038
負債純資産合計	510,788	466,506

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	824,445	663,636
売上原価	762,219	615,343
売上総利益	62,225	48,292
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	13,786	14,682
その他	23,674	22,085
販売費及び一般管理費合計	37,460	36,768
営業利益	24,764	11,524
営業外収益		
受取利息	1,435	680
持分法による投資利益	1,387	639
その他	3,728	2,772
営業外収益合計	6,551	4,092
営業外費用		
支払利息	1,375	1,351
為替差損	3,247	2,031
その他	3,577	2,164
営業外費用合計	8,199	5,547
経常利益	23,116	10,070
特別損失		
減損損失	—	705
特別損失合計	—	705
税金等調整前四半期純利益	23,116	9,364
法人税、住民税及び事業税	7,908	6,539
法人税等調整額	1,437	△1,274
法人税等合計	9,346	5,264
少数株主利益	6,139	4,533
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	7,631	△433

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	233,728	269,032
売上原価	220,393	244,887
売上総利益	13,335	24,144
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,553	4,584
その他	7,940	8,041
販売費及び一般管理費合計	12,494	12,626
営業利益	840	11,517
営業外収益		
受取利息	341	171
為替差益	—	926
持分法による投資利益	363	436
その他	651	1,024
営業外収益合計	1,356	2,559
営業外費用		
支払利息	447	458
為替差損	3,441	—
減価償却費	—	261
その他	1,444	203
営業外費用合計	5,332	923
経常利益又は経常損失(△)	△3,135	13,153
特別損失		
減損損失	—	705
特別損失合計	—	705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,135	12,447
法人税、住民税及び事業税	661	3,375
法人税等調整額	3,560	45
法人税等合計	4,221	3,421
少数株主利益	961	2,482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,319	6,543

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,116	9,364
減価償却費	23,729	25,370
受取利息及び受取配当金	△1,499	△721
支払利息	1,375	1,351
為替差損益(△は益)	5,090	407
持分法による投資損益(△は益)	△1,387	△639
有形固定資産除売却損益(△は益)	386	95
売上債権の増減額(△は増加)	42,730	△46,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,437	5,798
未収入金の増減額(△は増加)	△4,145	△6,467
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,008	45,054
未払金の増減額(△は減少)	△1,510	495
未払費用の増減額(△は減少)	△4,558	304
その他	5,373	4,929
小計	48,252	38,664
利息及び配当金の受取額	3,135	2,133
利息の支払額	△1,493	△1,397
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,727	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,166	36,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,599	△34,932
有形固定資産の売却による収入	698	641
子会社株式の取得による支出	△3,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80
貸付金の回収による収入	—	1,537
定期預金の預入による支出	△6,028	△4,811
定期預金の払戻による収入	2,602	5,666
その他	27	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,600	△31,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,490	△914
長期借入れによる収入	20,045	—
自己株式の取得による支出	△1,188	△997
配当金の支払額	△6,532	△1,865
少数株主への配当金の支払額	△9,143	△5,920
その他	92	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,217	△10,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,576	902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,227	△4,500
現金及び現金同等物の期首残高	92,280	102,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 70,052	※ 97,956

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であった(株)関東シート製作所は増資引受により、新規に連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社である(株)関東シート北上も連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)関東シート製作所は、トヨタ紡織東北(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>77社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、TBカワシマ(株)は新規設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、トヨタ紡織東北(株)、(株)関東シート北上は持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>10社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」については、当第3四半期連結累計期間においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「貸付金の回収による収入」は141百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」については、当第3四半期連結会計期間において、その金額が営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「減価償却費」は339百万円であります。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した、将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して判断しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 272,389百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 245,517百万円
2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対する保証債務 TBMECAポーランド(有) 35百万円 (262千ユーロ)	2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対する保証債務 TBMECAポーランド(有) 221百万円 (1,687千ユーロ)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 52,412百万円	現金及び預金勘定 52,550百万円
有価証券勘定 21,919百万円	有価証券勘定 49,425百万円
計 74,331百万円	計 101,975百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 4,279百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 4,019百万円
現金及び現金同等物 70,052百万円	現金及び現金同等物 97,956百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 187,665千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,823千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 563百万円

(注)上記の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	931	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	928	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

区分	自動車部品 (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,302	383	42	233,728	—	233,728
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	113	9	3,842	3,964	△3,964	—
計	233,415	392	3,885	237,693	△3,964	233,728
営業利益又は営業損失(△)	405	△37	172	540	300	840

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

区分	自動車部品 (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	821,086	1,327	2,031	824,445	—	824,445
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	368	37	9,241	9,646	△9,646	—
計	821,454	1,365	11,272	834,092	△9,646	824,445
営業利益又は営業損失(△)	23,411	△51	484	23,844	920	24,764

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の類似性によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
自動車部品	シート、ドアトリム、成形天井、サイレンサー、フロアカーペット、エアフィルター、キャビンエアフィルター、オイルフィルター、イグニッションコイル、インテークマニホールド、回転センサー、シートファブリック、補給用バンパー、シートベルト、エアバック用布製品等
繊維	混紡糸、ユニフォーム、オーラムーンバリー等
その他	給食業務、物流業務、生産設備・金型生産、日用品等販売、デザイン、不動産賃貸、緑化土木等

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の法人税法に定める基準と同一の耐用年数による機械装置については、従来、耐用年数を主に8～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より主に7～9年に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「自動車部品」で479百万円減少しており、「その他」で2百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額及び営業利益または営業損失の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	143,951	32,873	48,331	8,571	233,728	—	233,728
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,096	39	1,670	133	7,939	△7,939	—
計	150,048	32,912	50,002	8,704	241,668	△7,939	233,728
営業利益又は営業損失(△)	△3,285	△2,480	6,699	△477	456	384	840

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	157,280	43,658	57,429	10,663	269,032	—	269,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,269	530	1,799	162	12,761	△12,761	—
計	167,550	44,188	59,229	10,826	281,794	△12,761	269,032
営業利益又は営業損失(△)	5,835	△3,526	8,559	312	11,181	335	11,517

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	492,664	131,952	158,812	41,015	824,445	—	824,445
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,672	76	6,556	738	32,044	△32,044	—
計	517,337	132,029	165,368	41,754	856,489	△32,044	824,445
営業利益又は営業損失(△)	△564	△2,294	24,907	1,272	23,320	1,443	24,764

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	389,480	110,509	136,262	27,384	663,636	—	663,636
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,070	910	5,013	283	31,278	△31,278	—
計	414,550	111,419	141,276	27,667	694,914	△31,278	663,636
営業利益又は営業損失(△)	1,800	△10,089	18,264	△136	9,839	1,685	11,524

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の法人税法に定める基準と同一の耐用年数による機械装置については、従来、耐用年数を主に8～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より主に7～9年に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で477百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	33,611	46,917	9,522	90,052
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	233,728
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	20.1	4.1	38.5

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	44,305	56,580	11,387	112,273
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	269,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	21.0	4.2	41.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	134,057	154,727	43,138	331,923
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	824,445
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	18.8	5.2	40.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	112,124	134,422	28,963	275,510
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	663,636
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	20.3	4.4	41.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 831円91銭	1株当たり純資産額 848円01銭

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 40円91銭	1株当たり四半期純損失 2円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 40円90銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	7,631	△433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	7,631	△433
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,553	186,035
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権及び平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権。 (新株予約権の数10,153個)	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 44円65銭	1株当たり四半期純利益 35円22銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 35円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△8,319	6,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△8,319	6,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,321	185,805
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権、平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権及び平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権。 (新株予約権の数12,453個)	平成20年6月20日定時株主総会による新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………928百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月26日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場康史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。